特記仕様書

工事番号： 第25-05010-0003号

工事名： 吾妻山火山シェルター整備業務委託

委託業務場所： 福島県福島市土湯温泉町鷲倉山地内

第1条 業務目的及び業務概要

本業務は吾妻山浄土平駐車場への火山シェルター設置工事に必要な書類作成を目的とする。

吾妻山浄土平駐車場への火山シェルター設置工事に必要となる設計図書を作成するものである。

第2条 仕様書

本業務の履行にあたっては、本特記仕様書に従うほか、福島県土木部制定の「土木設計業務等共通仕様書（以下「共通仕様書」）」及び「火山シェルター想定仕様」によるとともに、内閣府「活火山における退避壕等の充実に向けた手引き（平成27年12月）」を参考とするものとする。

第3条 ~~設計条件（及び留意事項）~~

~~本業務の設計条件は次のとおりとする。~~

事	項	設計条件（及び留意事項）

第4条 関連業務

実施中または実施予定の関連業務の有無（有・無）

第5条 打合せ等（及び概ねの工程）

共通仕様書第1111条に示す打合せは、次のとおりとし、当初基本方針打合せ、及び成果物納入時には、管理技術者も立合うものとする。なお、打合せ時期等の詳細は、発注者及び受注者の協議により決める。

	区 分	回 数	打合せ時期
1	当初基本方針打合せ	1回	工程素案作成段階
2	中間打合せ	1回	現地踏査終了時、設計方針作成時
3	成果物納入時	1回	

（概ねの工程）

・県道70号線（磐梯吾妻スカイライン）は降雪期には閉鎖されるため、11月中には

現地での対応が必要な業務を完了させる。

第6条 ~~合同現地踏査~~

~~発注者及び受注者は、合同で現地踏査を実施するものとする。実施時期については、業務着手後速やかに行うことを原則とし、実施時期の変更、実施回数の追加が必要な場合は発注者と協議するものとする。~~

~~なお、合同現地踏査は___回の実施を想定している。~~

第7条 ~~照査技術者による報告~~

~~照査技術者は発注者の指示する業務の節目及び業務が完了した時は、照査について発注者に報告するものとする。なお、照査技術者自身による照査の報告は___回を想定している。~~

第8条 ~~条件明示チェックシート（案）の活用~~

~~1 本業務は、条件明示チェックシート（案）の活用対象業務である。~~

~~2 予備設計業務の場合、受注者は、業務の成果として、発注者が貸与する「条件明示チェックシート（案）」に必要事項を記入の上、業務完了時に発注者に提出するものとする。~~

~~3 詳細設計業務の場合、又は、予備・詳細設計と同時に実施する業務の場合、受注者は、発注者が貸与する「条件明示チェックシート（案）」に記載されている設計条件等を確認し、業務工程表に反映するものとする。~~

第9条 ~~貸与資料~~

~~共通仕様書第1-1-1-3条に定める発注者が貸与する資料は次のとおりとする。~~

	資料の名称	部数	備考
1			
2			

第10条 成果物

成果物は、下記の者を提出するものとする。

	名称	数量	備考
1	成果報告書（電子データ）	1部	CD-Rで提出すること

第11条 積算基地

本業務における積算基地は、福島市役所とする。

第12条 正副監督員

委託契約書第9条第3項の規定による監督員の権限は、正監督員が有するものとする。

第13条 電子納品

1 本業務は電子納品の対象業務とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果物として納品すること」をいう。ここでいう電子成果物と

は、「福島県電子納品運用ガイドライン【業務委託編】」に示されたファイルフォーマット等に基づいて作成されたものを指す。

- 2 原則、紙媒体と電子媒体の両方による納品は行わないものとし、電子納品対象項目、成果物納品、検査方法等について、監督員との電子納品に関する事前協議（以下、「事前協議」という。）により決定するものとする。

なお、電子による検査が困難な場合、発注者がA3版程度に印刷したものを用意するか、若しくは、受注者の内部審査、照査に使用した印刷物を利用し受検できることとする。

- 3 成果物の提出は、「要領」に基づいて作成した電子成果物を電子媒体（CD-R等）で1部とする他、事前協議により決定する。

なお、「要領」で特に記載が無い場合あるいは電子データ化が困難な場合については、監督員と協議のうえ電子データ化の是非を決定する。

- 4 成果物の提出の際には、目視及び電子納品チェックシステム等により「要領」に適合していること、CADソフト付属のチェック、CADソフト付属のチェック機能等によりCAD製図基準に適合していることのチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施したうえで提出すること。

第14条 ~~情報共有システム~~

- ~~1 本業務（測量、設計、調査）（以下「業務」という。）は、受発注者間で情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システム（以下「システム」という。）運用の対象である。~~

~~受注者は、システムの活用希望がある場合、契約後、書面をもって発注者と協議する。~~

~~また、活用にあたっては「業務（測量、設計、調査）における情報共有システムの運用」及び国土交通省の最新版の「業務履行中における受発注者間の情報共有システム機能要件【要件編】【解説編】」に基づき実施すること。~~

- ~~2 システムの利用についてはコミュニケーションを円滑にするものであり、業務の監督及び検査の実施に関する取扱や要領等を変更するものではない。~~
- ~~3 受注者は、発注者から効果や課題等を把握、検証するためアンケート等を求められた場合、協力するものとする。~~

第15条 その他

本業務委託において知り得た個人情報の取り扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」によるものとする。

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(収集の制限)

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(安全管理措置)

第5 乙は、甲より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(複写・複製の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の指定等)

第7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(資料等の返還等)

第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。

3 乙は、第1項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。

(事故発生時における報告等)

第9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。

2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。

(調査監督等)

第10 甲は、乙における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めるなど、乙の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。

2 乙は、前項における報告について、甲が定期的な報告を求める場合にはこれに応じなければならない。

(指示)

第11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

第12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者（再委託先が子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下次項において同じ。）に委託してはならない。

2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(労働者派遣契約)

第13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(損害賠償)

第14 乙又は乙の従事者（乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

第15 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めるときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。